

中小企業向け補助金の紹介と その活用事例について

2022年12月7日（水）

環境共創イニシアチブ

事業第1部 部長 長尾 智一

法人概要

名称	一般社団法人 環境共創イニシアチブ Sustainable open Innovation Initiative（略称：S I I）
設立年月日	平成23年2月22日
構成員等	代表理事 村上 孝（一般社団法人 環境共創イニシアチブ） 理事 16名（代表理事を含む） 監事 1名 ※国家公務員ならびにその経験者等の在籍はありません。
事業内容	環境・エネルギー制約及び経済的社会的環境の変化から生じる課題解決に向け、オープン・イノベーション等をもって、技術革新と市場創出を主導することを目的とし、その実現のため、次の事業を行う。 1. 環境・エネルギー制約及び経済的社会的環境の変化から生じる課題解決に必要な環境・エネルギー技術の技術革新等を促すための、開かれた議論の場の組成、情報の集約化の支援等の、環境・エネルギー技術創出等に関する事業 2. 上記の課題解決に必要な環境・エネルギー技術の導入普及等を促すための、当該技術の導入に関するプロジェクトファイナンス組成支援等の、環境・エネルギー市場創出等に関する事業 3. 上記の事業を通じて得られた知見を用いた、新たなビジョン・事業モデル等の提唱・構築、企業・団体等への知見提供に関する事業

事務局の体制と執行事業の一覧

事業第 1 部	事業第 2 部	事業第 3 部	事業推進部	業務管理部
産業セクター部門	民生住宅・建築物部門	エネルギー機器部門	契約精算管理・他事業	総務・人事・経理
省エネ	Z E B	系統用蓄電池 ・水電解装置	(東京都事業) ゼロエミ行動推進	
地域 P F	Z E H (戸建住宅)	ダイナミック プライシング		
利子補給	Z E H-M (集合住宅)	再エネ アグリゲーション		
	次世代建材	DER アグリゲーション		
		マイクログリッド		

※令和4年11月現在

事業第1部が担当する執行中の事業について

省エネ補助金	・ 省エネルギー性能の高い設備や機器への更新等に要する経費の一部を支援する事業。（事業の詳細は次ページ以降に記載） ・ 国内で事業活動を営んでいる法人または個人事業主が対象。
利子補給金事業	・ 省エネルギー設備の新設・増設等に対して、SIIが指定する金融機関が行った融資利息の一部（最大1%）を補給する事業。 ・ 国内で事業活動を営んでいる法人または個人事業主が対象。
地域プラットフォーム構築事業	・ 地域における中小企業者等の省エネルギー等に係る相談窓口として、省エネルギー等に係る課題を有する中小企業等を掘り起こし、地域の外部専門家や自治体等と連携して、省エネ取組のPDCA（エネルギー使用状況の把握から省エネ実施計画策定・取組実施・効果検証）の各段階における支援事業（補助事業）に対して補助を行う。 ・ 本事業における補助事業者のことを「省エネお助け隊」と称する。

10年以上に渡り、国の省エネ施策の中核を担う省エネ補助金を実施

- 毎年、実績データを分析の上、市場の実態を考慮しながら段階的に事業要件を引き上げた。
- 省エネ設備への更新だけでなく、プロセス改善や、事業者間の連携事業も対象化した。
- 民間の多様化する省エネルギー化に対応してきた。

平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
エネルギー使用合理化等事業者支援事業										先進的省エネルギー投資促進支援事業費補助金	
		省エネ法改正	エネルギー基本計画策定 (第4次)	長期エネルギー需給見通し			エネルギー基本計画策定 (第5次) 省エネ法改正			エネルギー基本計画策定 (第6次)	
省エネ設備の導入支援											
省エネ率 省エネ量	1%以上 500kl以上		●プロセス改善の対象化 ●電気需要平準化対策設備・システム導入支援 ●工場間一体省エネルギー事業の対象化			省エネ率 省エネ量 原単位改善率	1%以上 1,000kl以上 1%以上	省エネ率 省エネ量 原単位改善率	5%以上 500kl以上 (※500kl以上を達成する事業を大規模事業として要件化) 5%以上	●先進設備・システムの取り込み (A)先進事業) 省エネ率 省エネ量 原単位改善率 ●カスタム設備への対応 (B)オーダーメイド型事業) 省エネ率 省エネ量 原単位改善率	30%以上 1,000kl以上 15%以上 10%以上 700kl以上 7%以上
エネマネ事業の創設											
設備単位の創設											
							●ユーティリティ設備の対象化			●生産設備の追加 ●指定設備の基準の引き上げ ●定額制の導入	

令和4年度 先進的省エネルギー投資促進支援事業費補助金の概要

事業区分		① 先進事業	② オーダーメイド型事業	③ 指定設備導入事業	④ エネマネ事業
事業要件		資源エネルギー庁に設置された「先進的な省エネ技術等に係る技術評価委員会」において決定した審査項目に則り、SIIが設置した外部審査委員会で審査・採択した先進設備・システムへ更新等する事業	機械設計が伴う設備又は事業者の使用目的や用途に合わせて設計・製造する設備等（オーダーメイド型設備）へ更新等する事業	SIIが予め定めたエネルギー消費効率等の基準を満たし、SIIが補助対象設備として登録及び公表した指定設備へ更新する事業	SIIに登録されたエネマネ事業者と「エネルギー管理支援サービス」契約し、SIIに登録されたEMSを用いて、より効果的に省エネルギー化を図る事業
省エネルギー効果の要件		申請単位において、原油換算量ベースで以下いずれかの要件を満たす事業 ①省エネ率:30%以上 ②省エネ量:1,000kl以上 ③エネルギー消費原単位改善率:15%以上 ※複数の対象設備（a,b,c）を組み合わせる場合、各設備の省エネ効果の合算値で上記要件を満たすこと	申請単位において、原油換算量ベースで以下いずれかの要件を満たす事業 ①省エネ率:10%以上 ②省エネ量:700kl以上 ③エネルギー消費原単位改善率:7%以上 ※複数の対象設備（a,b,c）を組み合わせる場合、各設備の省エネ効果の合算値で上記要件を満たすこと	SIIが予め定めたエネルギー消費効率等の基準を満たす設備を導入すること	申請単位で、「EMSの制御効果と省エネ診断等による運用改善効果」により、原油換算量ベースで省エネルギー率2%以上を満たす事業
補助対象経費		設備費のみ ※設計費、工事費は対象外	設備費のみ ※設計費、工事費は対象外	設備費	設計費、設備費、工事費
補助率	中小企業者等	10/10以内	10/10以内 ※投資回収年数7年未満の事業は1/3以内	設備種別・性能（能力毎）に設定する定額の補助	1/2以内
	大企業、その他	3/4以内	3/4以内 ※投資回収年数7年未満の事業は1/4以内		1/3以内
補助金限度額		【上限額】 15億円/年度 【下限額】 事業実施年数×100万円 * 複数年度事業の1事業当たりの上限額は、30億円	【上限額】 15億円/年度 【下限額】 事業実施年数×100万円 * 複数年度事業の1事業当たりの上限額は、20億円（連携事業は30億円）	【上限額】 1億円/年度 【下限額】 20万円/事業全体 * 複数年度事業は認められない	【上限額】 1億円/年度 【下限額】 100万円/事業全体 * 複数年度事業の1事業当たりの上限額は、1億円

令和4年度事業の申請・採択結果概要

事業区分別 申請・採択結果概要

事業区分	申請件数	採択件数	採択率	採択金額合計	計画省エネ量
(A) 先進事業 (B) オーダーメイド型事業 (D) エネマネ事業	119 件	66 件	55.5 %	33.8 億円	94,619.7 kl
(C) 指定設備導入事業	1,594 件	828 件	51.9 %	53.8 億円	15,738.5 kl

※ 「計画省エネ量」は、採択事業の合計値

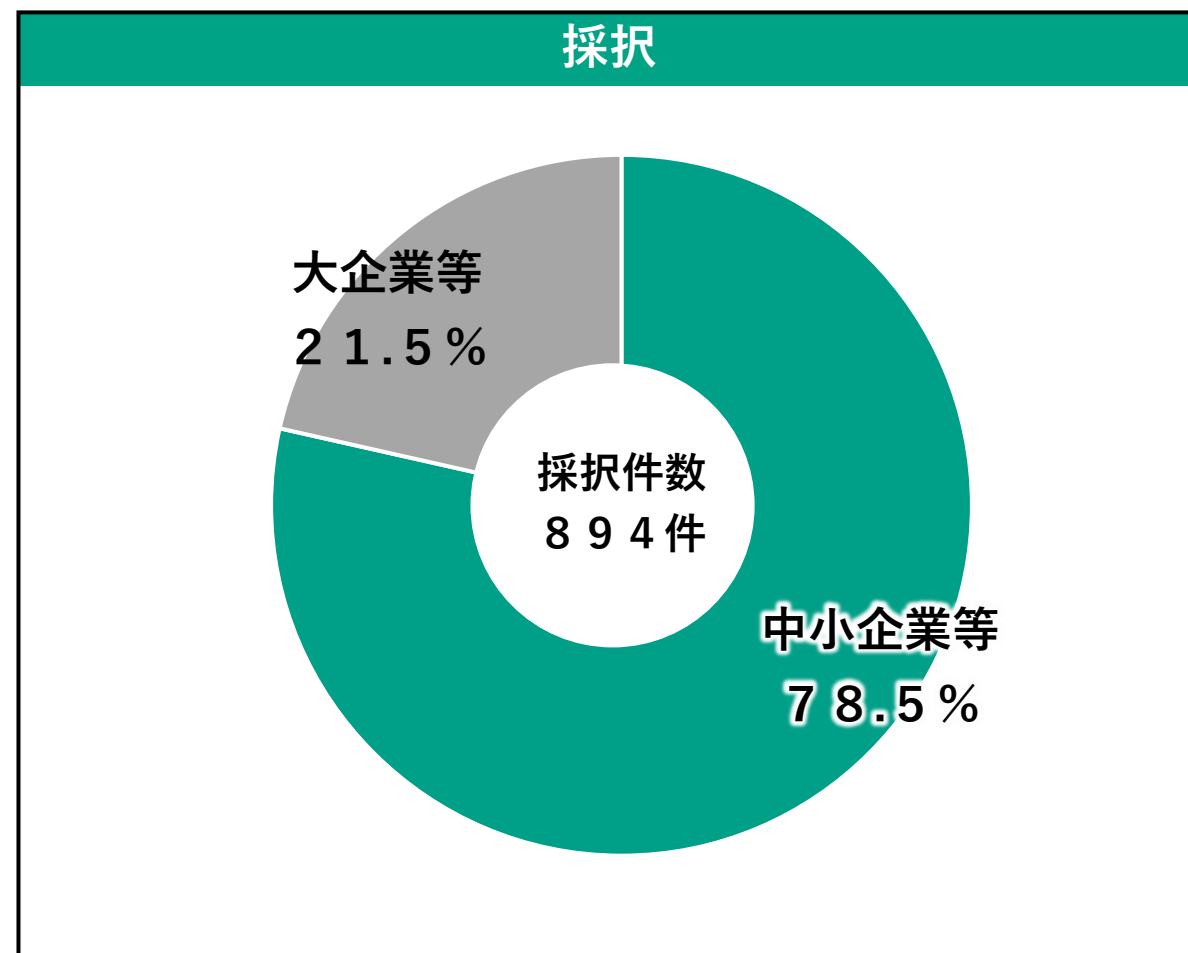
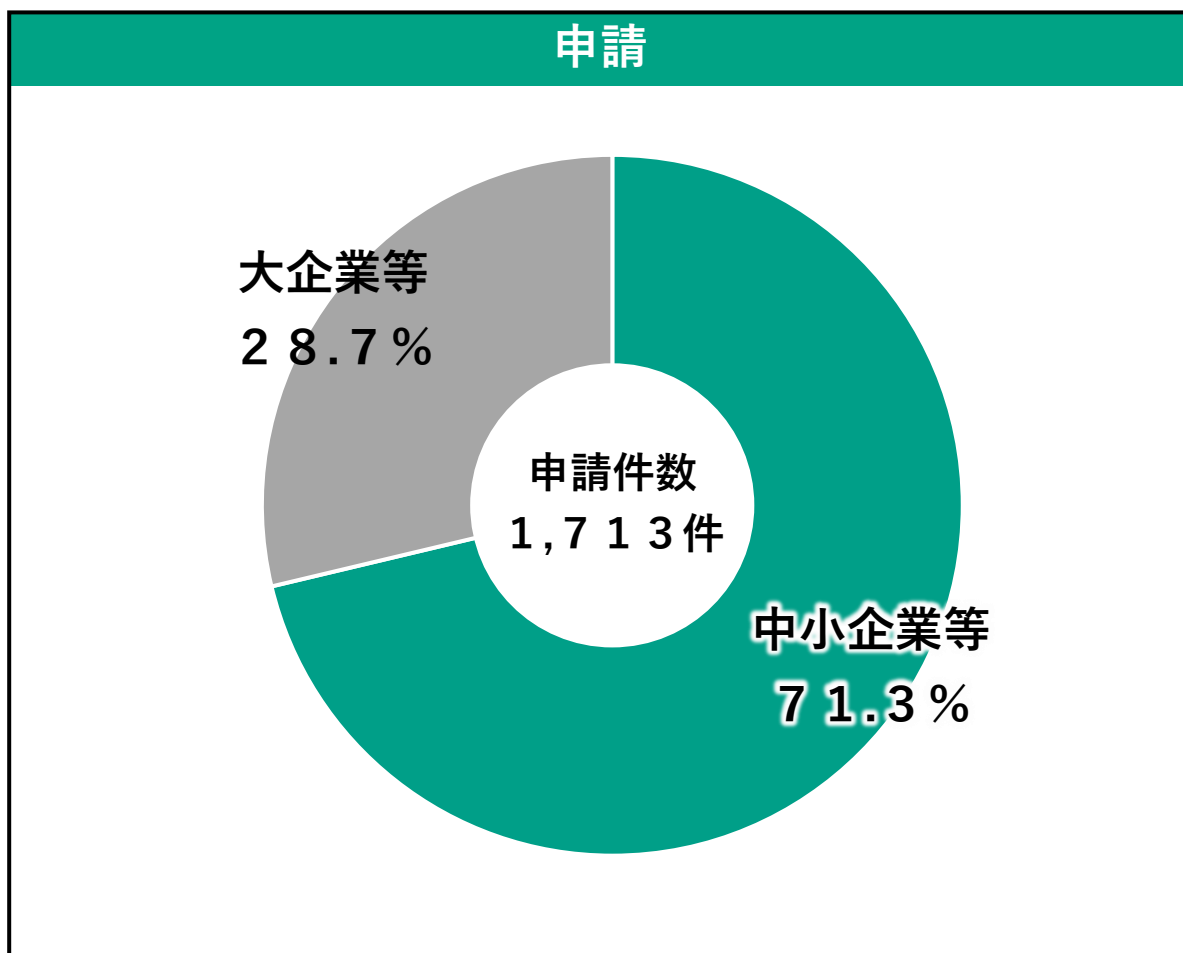
事業区分別 採択事業概要

事業区分	平均省エネ率	平均省エネ量	平均経費当たり計画省エネ量
(A) 先進事業 (B) オーダーメイド型事業 (D) エネマネ事業	19.6 %	1,433.6 kl	11.7 kl/千万円
(C) 指定設備導入事業	41.0 %	19.0 kl	16.6 kl/千万円

※ 省エネ率、省エネ量、経費当たり計画省エネ量の平均値は、採択事業における各申請の合計値を採択件数で割った値

令和4年度事業の申請・採択結果概要（中小企業の割合）

・ 申請・採択事業 中小企業の割合



※ 中小企業等：中小企業・中小企業団体等・個人事業主・その他中小企業者等(会社法上の会社以外)
大企業等：大企業・その他

(C) 指定設備導入事業の申請準備に係る留意事項

更新設備の選定

見積書の取得

推奨

第三者専門機関の活用

ポイント

限られた公募期間内に、事業者や販売事業者が公募に向けて、円滑に設備の選定や見積もり作業を行い易いように、補助対象となる設備は予めSIIホームページに公開しております。

事業の実施に当たっては見積依頼を求めています。
当該設備に係る設計、設備及び工事等の発注先を
予め選定する必要があります。

必要に応じて、省エネ診断の受診をご検討ください。
機器選定のアドバイスやエネルギー使用状況の把握等を行い、
より効果的な省エネへ向けた対策を計画するところから
始めて頂きたいと思います。

よくある不備について

ポータルへの入力誤り

ポイント

申請者や設備の情報をポータルサイトに入力する必要があります。
入力誤りや入力漏れがないようにご注意ください。

提出書類の不足

書類のご提出前に、チェックシートをご活用の上、提出書類が揃っていることをご確認ください。

見積書の不備

見積書は、補助対象経費と補助対象外経費を分けて作成してください。
見積書の内容とポータル入力内容において、設備の型番や金額が一致していることを確認してください。

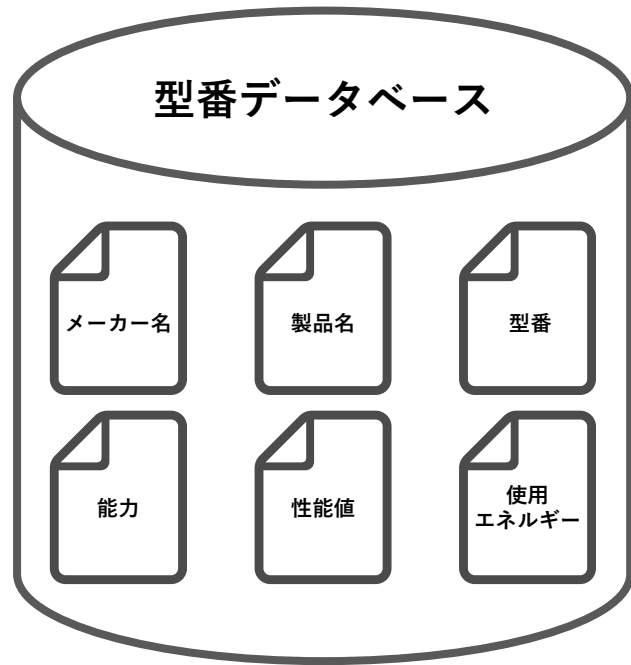
公募期間中は、FAQや、申請方法等に関する説明動画を公開・コールセンターを設置しています。

(C) 指定設備導入事業の補助対象設備一覧を公表

- ・ S I I では、省エネルギー効果の高い対象設備を型番データベースとして公表。
- ・ このデータベースは、補助金の活用に関わらず、事業者が設備を選定する際に非常に有効なツールとなる。

S I I ホームページ

約 8 6,000 型番



メーカー一覧から検索する

条件を指定して検索する

※ユーティリティ設備・生産設備のどちらかを必ず選択してください。

ユーティリティ設備※

生産設備※

メーカー名

製品名

型番

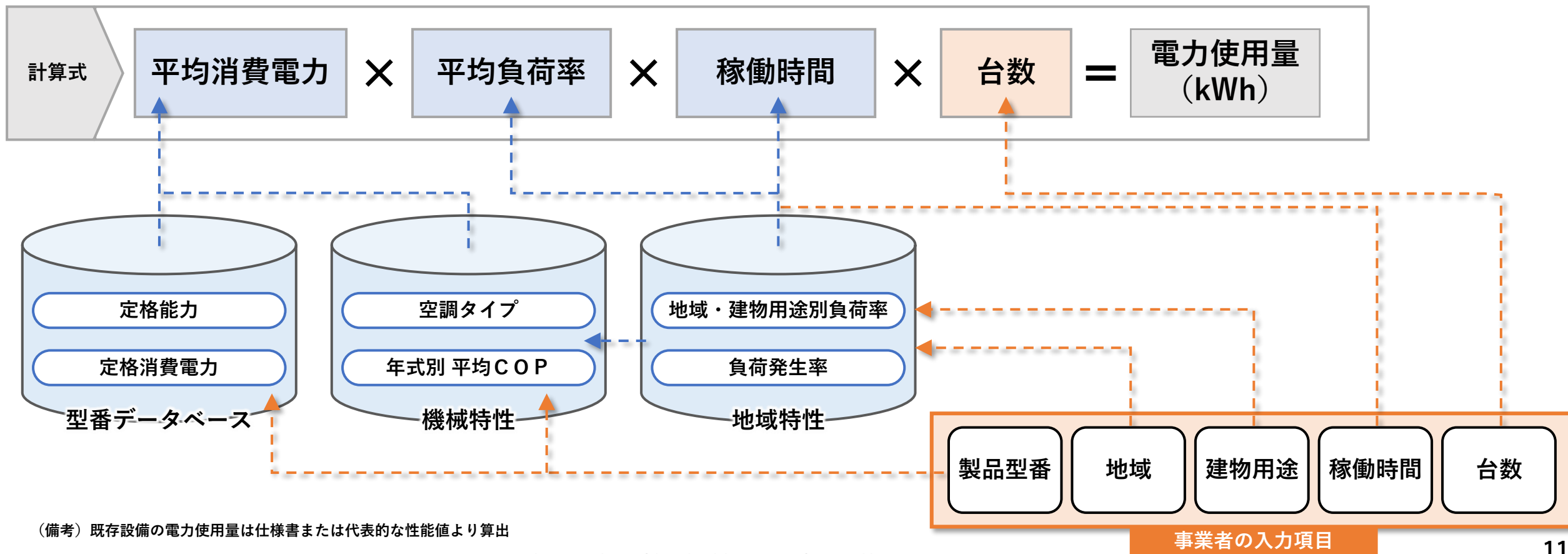
検索する

種別	メーカー名	製品名	型番	周波数	使用エネルギー	能力	補助金額
電気式パッケージエアコン	A社	電気式パッケージエアコン	AAAAAA			3.6kW	39,600円
電気式パッケージエアコン	B社	電気式パッケージエアコン	BBBBBB			3.6kW	39,600円
電気式パッケージエアコン	C社	電気式パッケージエアコン	CCCCCC			3.6kW	39,600円
電気式パッケージエアコン	D社	電気式パッケージエアコン	DDDDDD			3.6kW	39,600円

設備区分ごとに省エネルギー効果の高い設備を検索可能

簡易に省エネルギー計算ができるツールのオープン化を目指す

- 事業者は各設備のエネルギー使用量を正確に把握していないケースが多い。
- SIIは、事業者が省エネルギー計算を簡易にできるように、「型番データベース」と、「建物特性」や「地域熱負荷特性」から割り出した負荷率を基に設備更新前後のエネルギー使用量を算出するシステムを構築。今後、オープン化も検討する。



先進的省エネルギー投資促進支援事業費補助金 お問い合わせ窓口

事業全般に関わるお問い合わせ
(C) 指定設備導入事業



ナビダイヤル

0 5 7 0 - 0 5 5 - 1 2 2



I P 電話からのご連絡

0 4 2 - 3 0 3 - 4 1 8 5

(A) 先進事業



0 3 - 5 5 6 5 - 3 8 4 0

(B) オーダーメイド型事業

(D) エネマネ事業



0 3 - 5 5 6 5 - 4 4 6 3

〈受付時間：10：00～12：00、13：00～17：00（土曜、日曜、祝日を除く）〉

